

平成26年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	2,615,024			2,932,369	実質収支比率		
市町村名	七ヶ宿町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,358,800	2,829,998	経常収支比率	72.0	74.1		
						首都	×	歳入歳出差引	256,224	102,371	(1)	(76.5)	(76.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	186,142	23,619	標準財政規模	1,602,998	1,785,557		
						中部	×	実質収支	70,082	78,752	財政力指数	0.30	0.31		
人口	22年国調(人)	1,694	産業構造 (5)		過疎		単年度収支	-8,670	-12,692	公債費負担比率	8.6	8.8			
	17年国調(人)	1,871			山振		積立金	11,178	1,074	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-9.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,561	区分	22年国調	17年国調	指数表選定		実質単年度収支	2,508	-11,618	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,549		第1次	191	231	基準財政収入額	434,666	448,810	資金不足比率 (4)					
	26.01.01(人)	1,612	第2次	27.2	27.5	基準財政需要額	1,376,895	1,530,598	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,601		177	208	標準税収入額等	565,025	584,546							
	増減率 (%)	-3.2	第3次	25.2	24.8	経常経費充当一般財源等	1,161,323	1,281,247							
	うち日本人 (%)	-3.2	334	400	歳入一般財源等	2,134,037	2,225,716								
面積 (km ²)	263.09	47.6	47.7	地方債現在高	1,841,786	1,805,967									
人口密度 (人/km ²)	6			うち公的資金	1,683,502	1,629,347									
世帯数 (世帯)	622			債務負担行為額(支出予定額)	147,553	111,600									
職員状況								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	20,000	60,000		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,376,995	1,365,817	財政調整基金	1,376,995	1,365,817	
	市区町村長	1	5,789		一般職員	46	138,874	3,019	減債基金	550,406	548,939		その他特定目的基金	1,112,852	1,049,086
	副市区町村長	1	4,776		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	1,841,786	1,805,967				
	教育長	1	4,412		うち技能労務職員	1	*	*	うち公的資金	1,683,502	1,629,347				
	議会議長	1	2,600		教育公務員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	147,553	111,600				
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議員	7	2,120		合計	47	141,843	3,018	土地開発基金現在高	20,000	60,000				
						ラスバイレス指数		97.6		積立金現在高	1,376,995	1,365,817			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	510,636	19.5	510,636	33.6	普通税	510,636	100.0	-	
地方譲与税	28,243	1.1	28,243	1.9	法定普通税	510,636	100.0	-	
利子割交付金	181	0.0	181	0.0	市町村民税	45,337	8.9	-	
配当割交付金	465	0.0	465	0.0	個人均等割	2,171	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	36,832	7.2	-	
地方消費税交付金	18,662	0.7	18,662	1.2	法人均等割	4,289	0.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,045	0.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	456,353	89.4	-	
自動車取得税交付金	5,308	0.2	5,308	0.3	うち純固定資産税	93,256	18.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,649	0.7	-	
地方特例交付金	70	0.0	70	0.0	市町村たばこ税	5,297	1.0	-	
地方交付税	1,214,091	46.4	942,229	62.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	942,229	36.0	942,229	62.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	236,302	9.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	35,560	1.4	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,777,916	68.0	1,506,054	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,442	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	31,315	1.2	11,304	0.7	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,237	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	107,297	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	154,956	5.9	-	-	合計	510,636	100.0	-	
財産収入	24,372	0.9	-	-					
寄附金	500	0.0	-	-					
繰入金	146,755	5.6	-	-					
繰越金	62,371	2.4	-	-					
諸収入	92,263	3.5	721	0.0					
地方債	210,600	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	95,700	3.7	-	-					
歳入合計	2,615,024	100.0	1,518,079	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.7	98.9
	年	98.7	96.2
	計	98.9	95.9
	年		
	計		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	305,706	実質収支	28,989
下水道	77,400	再差引収支	32,925
病院	69,914	加入世帯数(世帯)	233
簡易水道	9,020	被保険者数(人)	397
上水道	-	被保険者	67
国民健康保険	52,232	1人当り	252
その他	97,140	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,429	2.5	-	58,429	
総務費	411,305	17.4	23,737	374,859	
民生費	428,623	18.2	19,333	333,493	
衛生費	221,558	9.4	-	216,746	
労働費	27,164	1.2	-	104	
農林水産業費	126,974	5.4	36,452	64,452	
商工費	174,991	7.4	83,061	128,966	
土木費	179,771	7.6	42,436	150,832	
消防費	105,345	4.5	-	75,667	
教育費	351,955	14.9	184,909	216,864	
災害復旧費	76,344	3.2	-	73,375	
公債費	196,341	8.3	-	184,026	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,358,800	100.0	431,627	1,877,813	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	690,262	29.3	636,521	616,718	38.2
人件費	446,973	18.9	432,808	413,565	25.6
うち職員給	243,726	10.3	233,177	-	-
扶助費	46,948	2.0	19,687	19,127	1.2
公債費	196,341	8.3	184,026	184,026	11.4
元利償還金	196,341	8.3	184,026	184,026	11.4
内 うち元金	174,781	7.4	162,466	162,466	10.1
うち利子	21,560	0.9	21,560	21,560	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,166,343	49.4	971,173	544,605	33.7
物件費	397,251	16.8	316,083	253,111	15.7
維持補修費	22,611	1.0	21,592	21,592	1.3
補助費等	308,043	13.1	249,173	116,468	7.2
うち一部事務組合負担金	98,340	4.2	98,340	28,142	1.7
繰出金	235,792	10.0	223,173	153,434	9.5
積立金	143,134	6.1	131,640	-	-
投資・出資金・貸付金	59,512	2.5	29,512	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	502,195	21.3	270,119	-	-
うち人件費	13,999	0.6	13,999	-	-
普通建設事業費	431,627	18.3	202,520	-	-
うち補助	166,254	7.0	23,998	-	-
うち単独	258,664	11.0	178,219	-	-
災害復旧事業費	70,568	3.0	67,599	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,358,800	100.0	1,877,813	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目:一般会計, 町営バス特別会計, 介護サービス特別会計, 七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計, 一般会計等(純計)

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目:国民健康保険特別会計(事業勘定), 国民健康保険特別会計(直診勘定), 介護保険特別会計, 後期高齢者特別会計, 簡易水道特別会計, 公共下水道特別会計, 公営企業会計等

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目:白石市外二町組合, 白石市外二町組合・病院会計, 宮城県市町村職員退職手当組合, 宮城県市町村非常勤消防団員補償組合, 仙南地域広域行政事務組合, 宮城県市町村自治振興センター, 宮城県後期高齢者医療広域連合, 宮城県後期高齢者医療事業会計

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目:七ヶ宿観光開発株式会社

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。内容:実質公債費比率(千円・%)の推移(平成24年度~平成26年度), 内訳(元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 標準財政規模等)

将来負担の状況

将来負担の状況表。内容:将来負担比率(千円・%)の推移, 内訳(公債費, 引当可能財源等), 健全化判断比率(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)

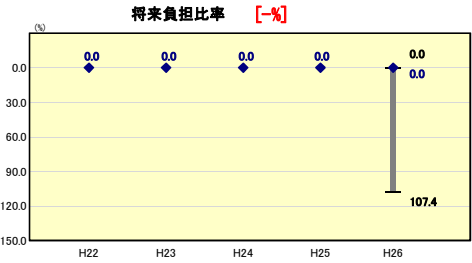
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,561	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,549	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	263.09	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.8	%
歳入総額	2,615,024	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,358,800	千円	市 町 村 類 型	H22 -0 H23 -0 H24 -0	
実質収支	70,082	千円	(年 度 毎)	H25 -0 H26 -0	
標準財政規模	1,602,996	千円			
地方債現在高	1,841,786	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

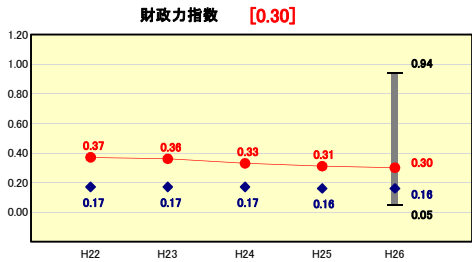
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



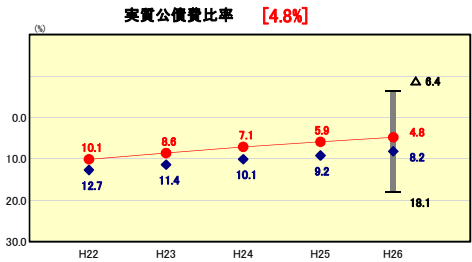
将来負担比率の分析欄
前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

財政力



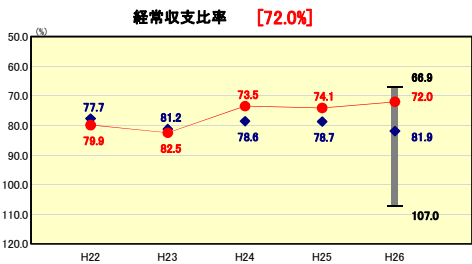
財政力指数の分析欄
類似団体の0.16を上回る0.30となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金349百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、少子高齢化さらには厳しい経済情勢など、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

公債費負担の状況



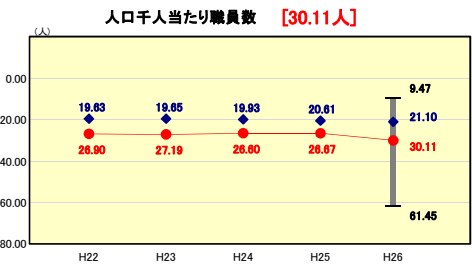
実質公債費比率の分析欄
類似団体を3.4ポイント下回り、前年度と比較すると1.1ポイント減少した。起債の償還完了や特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

財政構造の弾力性



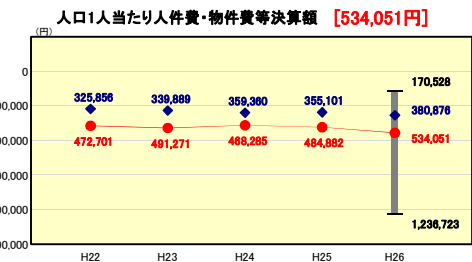
経常収支比率の分析欄
類似団体の81.9を下回る72.0となっている。前年度と比較すると1.5ポイント減少した。義務的経費では、人件費・扶助費・公債費とも増加に転じた。適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

定員管理の状況



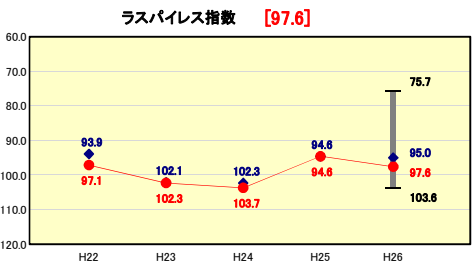
人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体と比較すると9.01上回っている。民間委託による事務量の削減を行っているものの、住民ニーズの多様化による新規施策、地方創生関連事業の業務量の増加が見込まれる。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1,542人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイルズ指数を見ると類似団体を2.6上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢層が高く続いている状況がある。適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

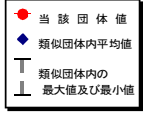
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

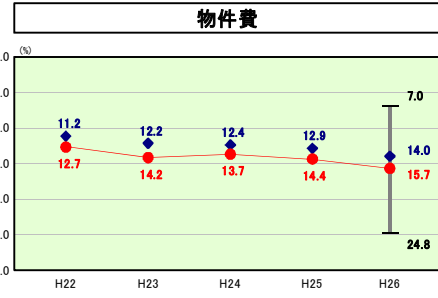
宮城県七ヶ宿町

経常収支比率の分析

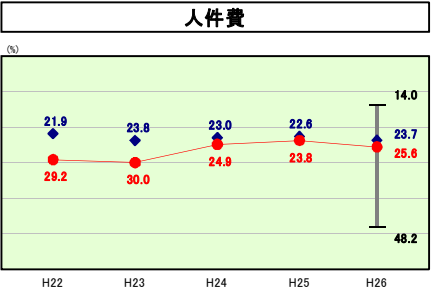
人口	1,561人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,549人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	2,615,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,358,800	千円	市町村類型	H22 -0 H23 -0 H24 -0	
実質収支	70,082	千円	(年度毎)	H25 -0 H26 -0	
標準財政規模	1,602,998	千円			



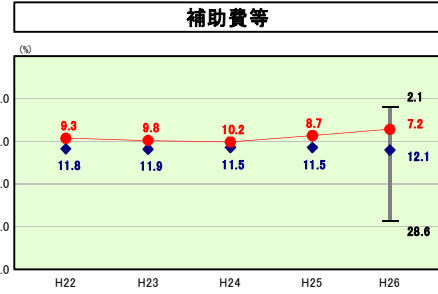
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



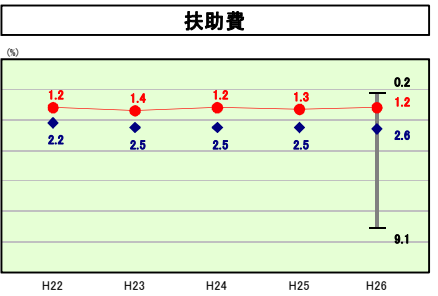
物件費の分析欄
類似団体を、1.3ポイント上回っている。コスト意識による削減効果が出てきていたが、平成23年度以降は上昇に転じたため、さらに意識した無駄の排除がけ、経費削減に努めていく。



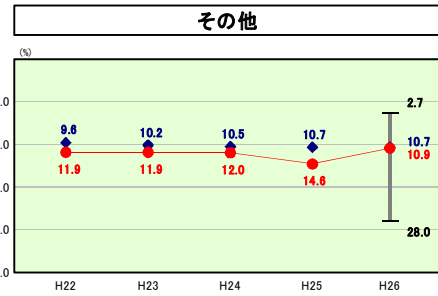
人件費の分析欄
類似団体と比較すると1.9ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。



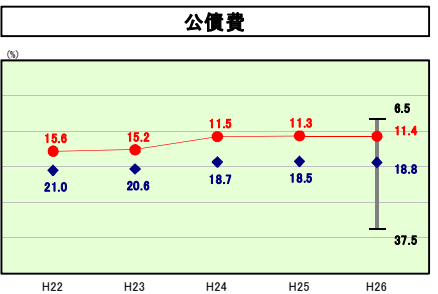
補助費等の分析欄
類似団体を1.3ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていくよう努めていく。



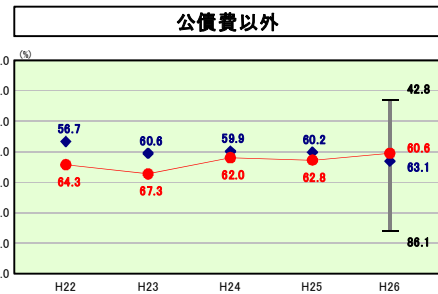
扶助費の分析欄
類似団体を1.4ポイント下回っている。少子化による保育所児童の減少も影響している。過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となっており、充実した行政サービスに努めていく。



その他の分析欄
類似団体を0.2ポイント上回っている。一部事務組合等の構成団体に対する繰出金等が主な要因となっている。一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。



公債費の分析欄
類似団体を7.4ポイント下回っている。臨時財政対策債など据置期間の満了により公債費の増加の要因は抱えている。適償性の正確な判断と必要な事業の選択により、起債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。



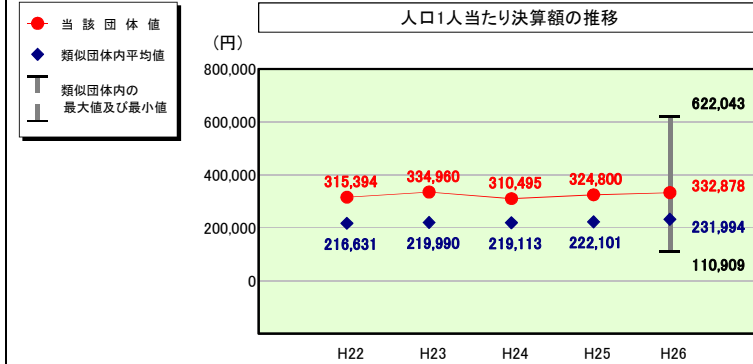
公債費以外の分析欄
類似団体を2.5ポイント下回っている。人件費等の影響が大きき要因となっている。公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



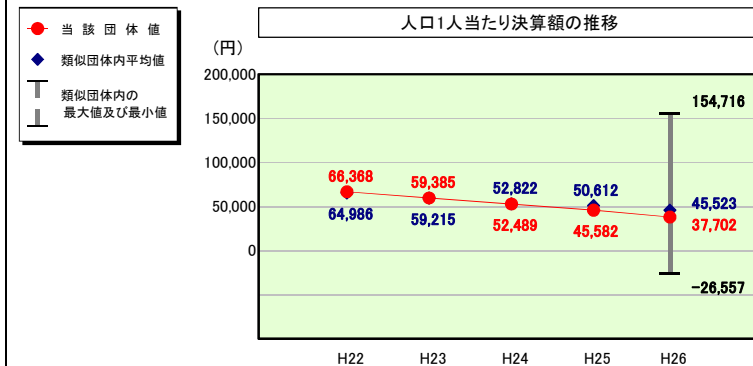
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	446,973	286,338	189,429	51.2
賃金(物件費)	29,117	18,653	18,027	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	39,033	25,005	27,251	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,915	15,961	4,133	286.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,766	8,178	9,019	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,999	8,968	5,105	75.7
退職金	47,180	30,224	20,971	44.1
合計	519,623	332,878	231,994	43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.11	21.10	9.01
ラスパイレス指数	97.6	95.0	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

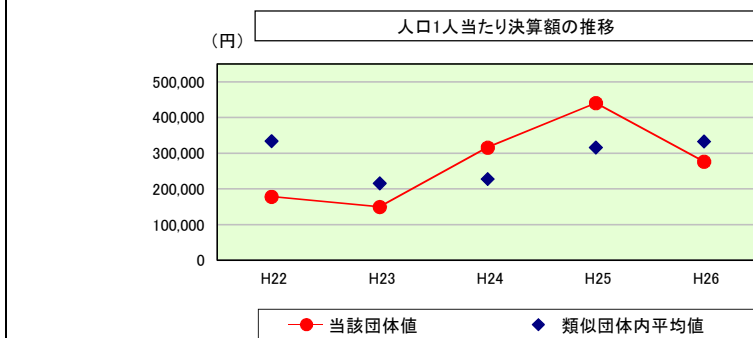


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	196,341	125,779	144,190	12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,498	44,521	29,858	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,219	19,359	6,079	218.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217	139	2,554	94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
特定財源の額	12,315	7,889	7,957	0.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	225,107	144,207	129,245	11.6
合計	58,853	37,702	45,523	17.2

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

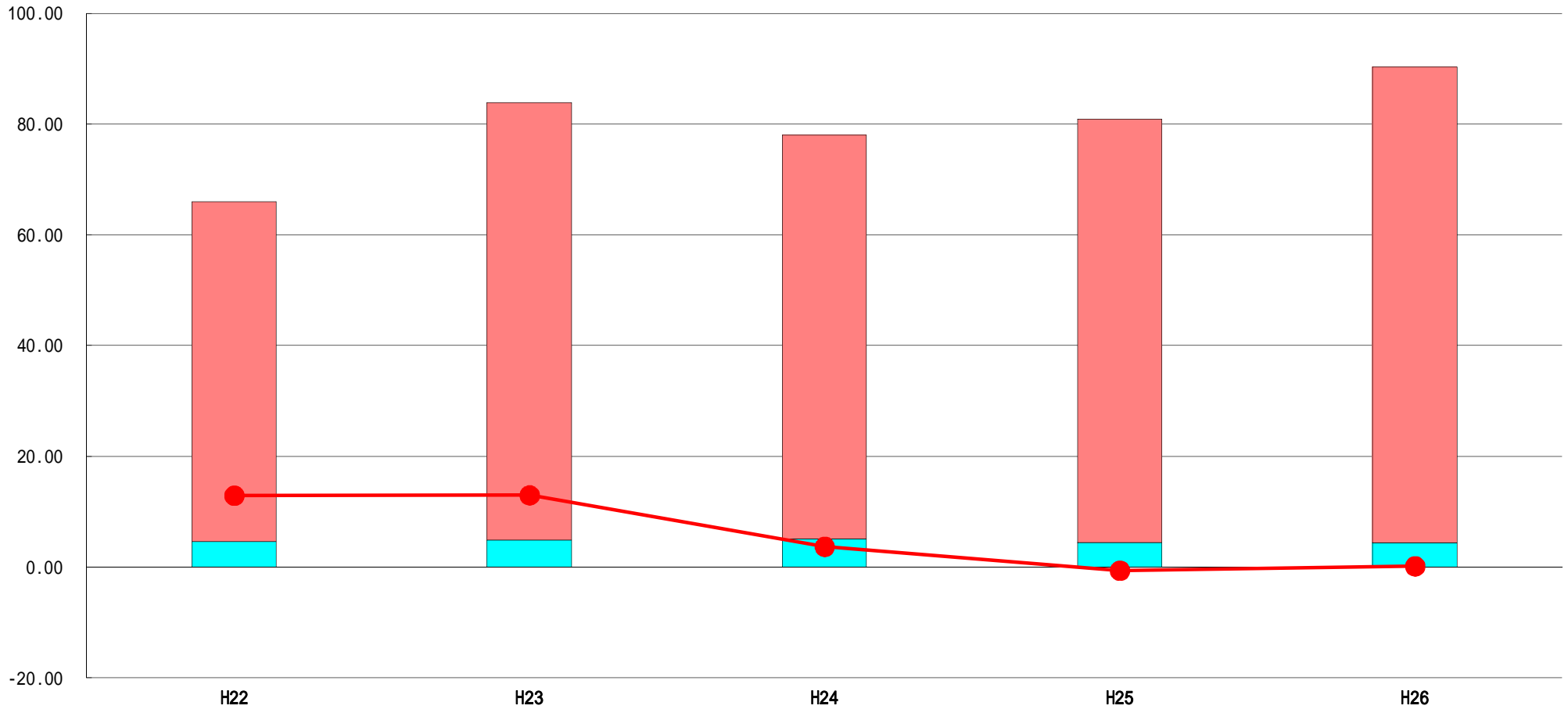
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	305,043	178,388	22.9	334,234	27.2	50.1
うち単独分	167,055	97,693	55.1	135,366	8.2	46.9
H23	247,890	149,782	16.0	216,155	35.3	19.3
うち単独分	200,212	120,974	23.8	108,827	19.6	43.4
H24	523,095	316,261	111.1	228,305	5.6	105.5
うち単独分	429,104	259,434	114.5	86,611	20.4	134.9
H25	710,600	440,819	39.4	316,331	38.6	0.8
うち単独分	180,851	112,190	56.8	106,387	22.8	79.6
H26	431,627	276,507	37.3	333,013	5.3	42.6
うち単独分	258,664	165,704	47.7	126,732	19.1	28.6
過去5年間平均	443,651	272,351	14.9	285,608	8.3	6.6
うち単独分	247,177	151,199	14.8	112,785	1.3	16.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		61.39	79.01	72.96	76.49	85.90
 実質収支額		4.59	4.87	5.07	4.41	4.37
 実質単年度収支		12.94	12.98	3.72	0.65	0.16

分析欄

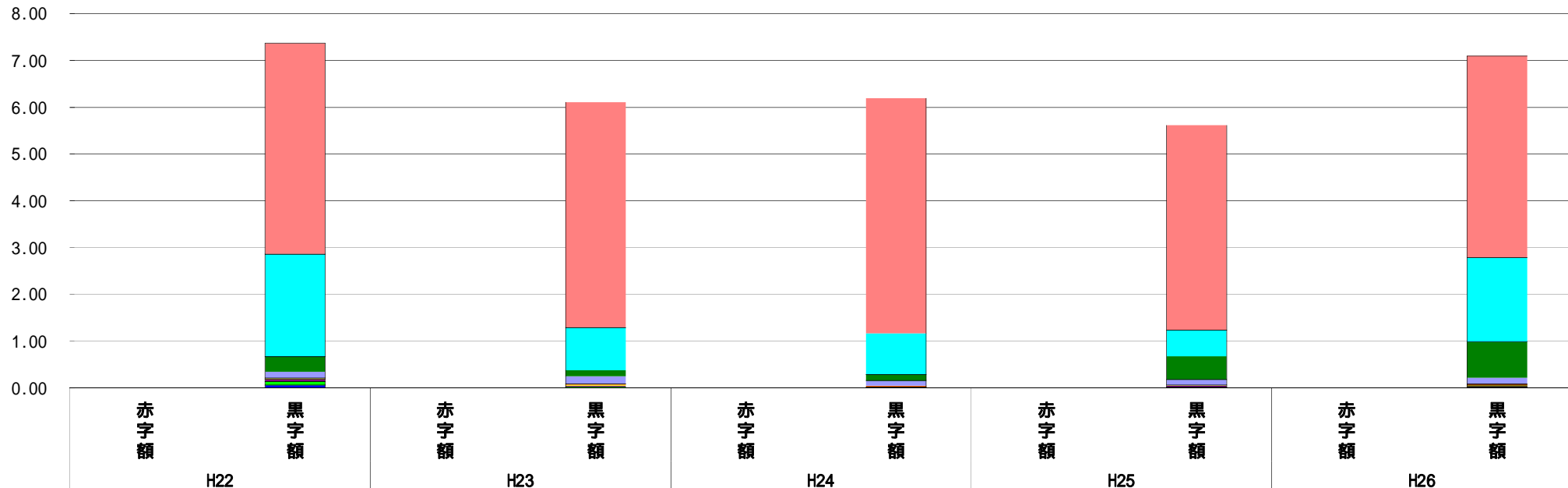
実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。財政調整基金残高については、毎年増加している。
 今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるが、財政調整基金等の運用による適正な財政運営に努めなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.51	4.82	5.02	4.38	4.31
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2.19	0.91	0.88	0.56	1.80
介護保険特別会計		0.32	0.13	0.13	0.50	0.77
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.14	0.16	0.11	0.12	0.13
町営バス特別会計		0.00	0.02	0.03	0.00	0.03
後期高齢者特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.02
公共下水道特別会計		0.05	0.02	0.00	0.02	0.01
簡易水道特別会計		0.08	0.02	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.01	0.01	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。

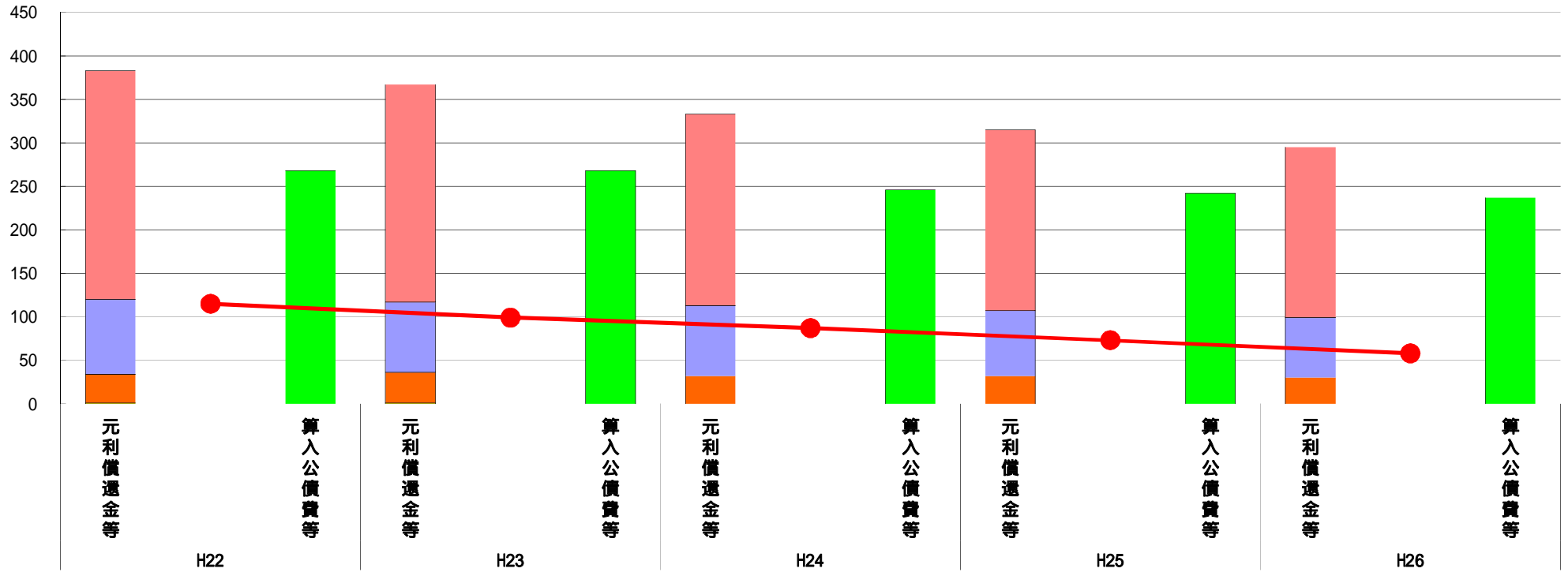
今後は、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成26年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		263	250	220	208	196
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	81	81	75	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	35	32	32	30
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		268	268	246	242	237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115	99	87	73	58

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成26年度で4.8(3カ年平均)となっている。借入金の償還完了や地方債発行の抑制により減少傾向となっているが、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保もしていることから、今後も公債費比率の減少傾向を維持するため、起債発行の抑制等に努めなければならない。

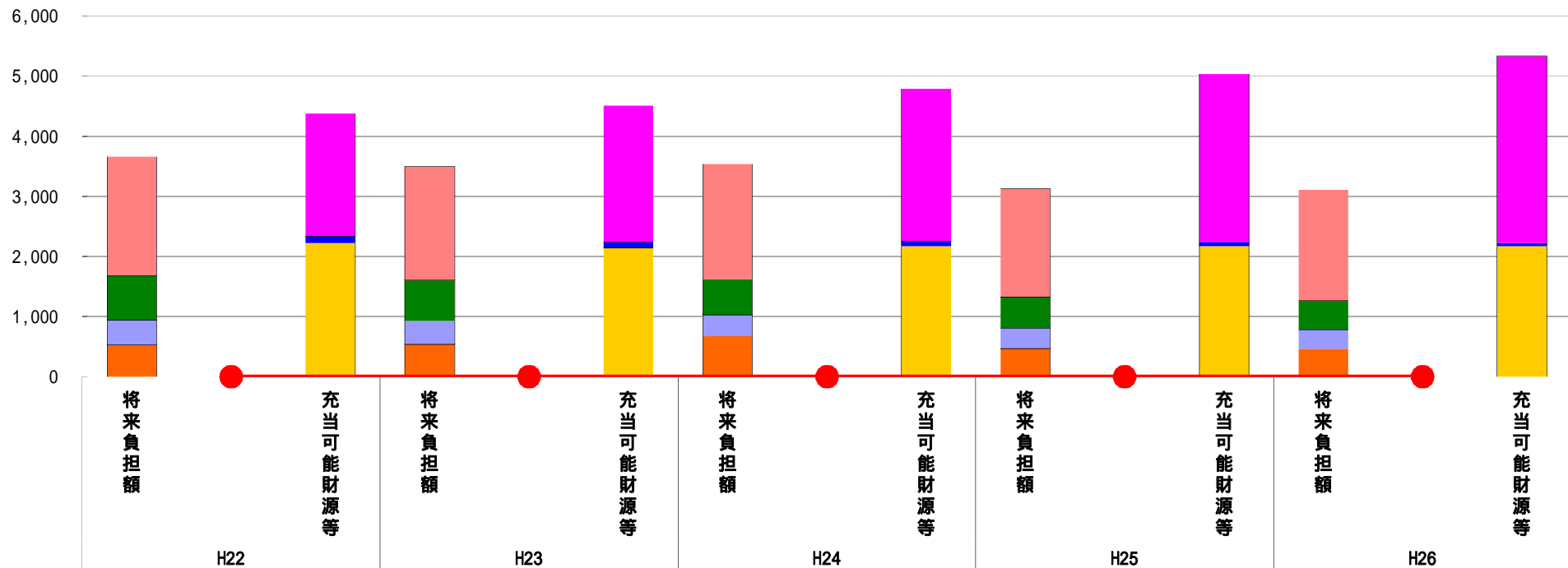
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,979	1,889	1,917	1,806	1,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		738	680	593	514	478
	組合等負担等見込額		414	388	354	338	320
	退職手当負担見込額		528	539	676	473	467
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,046	2,279	2,535	2,795	3,109
	充当可能特定歳入		107	95	82	69	55
	基準財政需要額算入見込額		2,229	2,141	2,174	2,173	2,172
(A) - (B)	将来負担比率の分子		723	1,019	1,251	1,905	2,230

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。

今後も財政調整基金等の運用による適正な財政運営に努めなければならない。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。